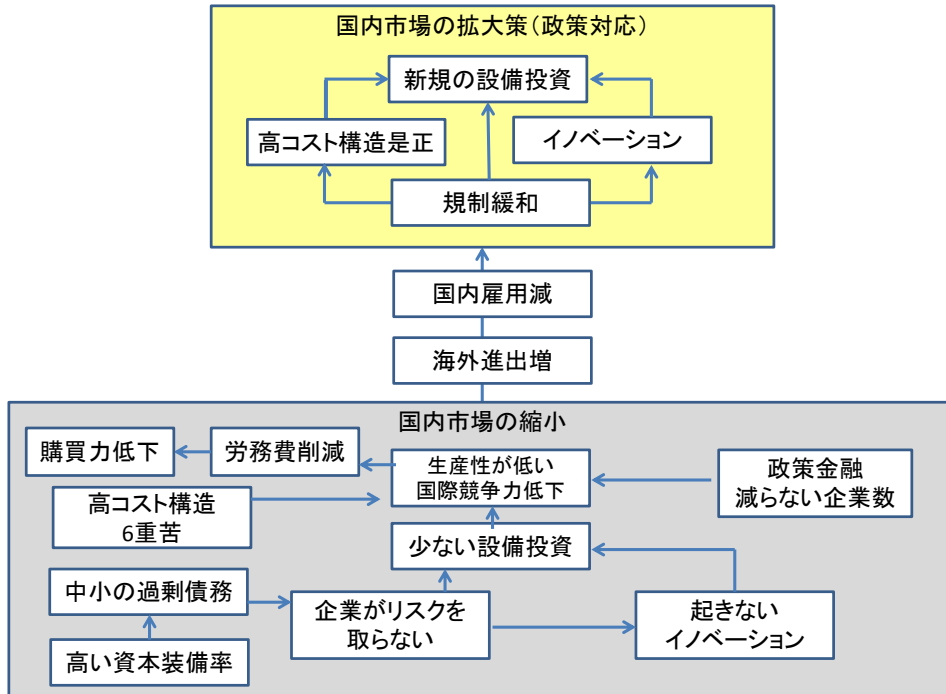


■「経済財政白書」7月23日発表

3番目の矢として期待された先の「成長戦略」は、実行方策として具体性が無く、株価が急落するなど期待外れに終わったようである。国民はこれからの肉付けを待っている。

ナノテク関連ということで第2章「日本企業の競争力」をチェックしてみた。

図表 経済財政白書「日本企業の競争力」概要



その内容を上図のように整理してみました。白書は、なぜ日本の製造業の企業収益が伸びないのかを各方面から分析し、問題、課題を列挙している。

しかしながら、「成長戦略」と同様に具体的解決策が示されることはなく、アメリカとドイツの政策例に学ぼうと提案するにとどまっているのは残念であった。

以下にアメリカとドイツの事例を紹介する。

◇アメリカ

①イノベーションの起こりやすい環境づくり

基礎研究とその実用化を重視。特にハイリスク、ハイリターンな研究を重視。

②円滑な労働移動を促す政策

産業構造転換支援制度「貿易調整支援」

③海外進出した企業を国内に戻す「リショアリング」

◇ドイツ

高度人材の育成や確保を目指す政策

例：高度 ICT 人材の不足→高度 ICT 人材の育成と外国人 ICT 技術者の受け入れ

詳しくは、以下の URL でご確認ください。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>